

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースバリューホールディングス
【英訳名】	SPACE VALUE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 森岡 直樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目4番12号(東京本社)
【電話番号】	(03)5439-6070(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 菊地 潤也
【縦覧に供する場所】	株式会社スペースバリューホールディングス東京本社 (東京都港区芝三丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	(百万円)	34,109	32,331	77,510
経常利益	(百万円)	37	236	732
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	514	358	329
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,886	118	1,845
純資産額	(百万円)	25,938	25,492	25,895
総資産額	(百万円)	75,864	68,100	79,175
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	14.63	10.19	9.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	14.61	10.18	9.35
自己資本比率	(%)	34.1	37.3	32.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,369	2,395	3,768
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	392	2,336	465
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,022	5,824	882
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	7,140	5,491	6,564

回次		第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.65	7.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度において単体で2期連続して経常損失であることから、一部の金融機関と締結しているタームローン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当期の資金計画においては、仮に当該借入金を返済したとしても、資金状況は安定的に推移する見通しです。また、翌期の資金繰り計画では考慮していない未使用の資金調達枠が現段階で55億円あることから、事業活動のための資金の状況に重要な懸念はありません。

なお、当該状況を解消すべく各金融機関と協議を行い、財務制限条項への抵触に関して、期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用に伴い、経済活動が抑制されるなど、不安定な状況が続いた一方で、同ウイルスのワクチン普及等により、一部の経済活動において緩やかながら回復の動きが見られました。建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下において、公共工事は底堅く推移し、民間工事につきましても設備投資意欲の回復等により持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社は中期経営計画(2020年4月~2023年3月)(以下、「本計画」といいます。)に基づき、当社グループの本業である建築事業において、2,000㎡未満の建築市場のシェア拡大を目指すとともに、土地活用事業、駐車場事業及び総合建設事業との連携を強化し、グループシナジーの創出によりそれぞれの事業の成長を図るため、グループ戦略及び重点施策の推進に取り組んでまいりました。本計画においてコア事業に据えている建築事業では、販路拡大のための販売ネットワークの再構築や官公庁需要の継続的な取込みなどのグループ戦略に基づき事業を展開してまいりました。また、成長を支える重点施策に基づき、政策保有株式の縮減方針に則り保有有価証券の一部譲渡を完了するなど、資本構成の是正について着実に進めるとともに、採算性が低く、他のグループ事業とのシナジーも見込めないファシリティマネジメント事業の撤退を決断するなど、中長期的な企業価値向上を見据えたグループ内事業の再編に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は32,331百万円(前年同期比94.8%、1,778百万円減)となりました。損益面につきましては、建築事業は堅調に推移したこともあり、営業利益は210百万円(前年同期は営業損失73百万円)、経常利益は236百万円(前年同期比622.4%、198百万円増)となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有有価証券の一部譲渡に伴う投資有価証券売却益を計上したものの、358百万円(前年同期比69.7%、155百万円減)に留まりました。

セグメントの状況については以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント名称により比較分析しております。

(建築事業)

建築事業につきましては、販売事業では事務所の建築は底堅く、店舗、工場及び作業所、倉庫の建築も堅調に推移したことから売上高は11,969百万円(前年同期比108.2%、910百万円増)となりました。レンタル事業では、教育施設の建替えに伴う仮設建築が堅調に推移したことに加えて、福祉施設の耐震化に伴う仮設建築の貢献もあり、売上高は7,887百万円(前年同期比114.0%、968百万円増)となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は、19,856百万円(前年同期比110.4%、1,878百万円増)となりました。

(駐車場事業)

駐車場事業につきましては、販売事業では、事業用の駐車場建設は堅調に推移したものの、マンションなど住宅用の駐車場の建設が減少したことから、売上高は2,422百万円(前年同期比64.8%、1,315百万円減)に留まりました。メンテナンス事業ではリニューアル工事が減少した結果、売上高は915百万円(前年同期比93.1%、67百万円減)に留まりました。また、駐車場運営・管理事業では、国内は2021年9月末において駐車場385件3,963台(292台純減)及び駐輪場41件4,495台(8,411台純減)、海外は2021年9月末において駐車場308件125,152台(1,988台純増)となった結果、売上高は2,098百万円(前年同期比103.5%、71百万円増)となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は5,436百万円(前年同期比80.6%、1,311百万円減)に留まりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、一部地域の土地区画整理事業に伴う土木工事やマンションの大規模修繕工事は堅調に推移したものの、マンション等の建設にかかる工事の減少が影響し、売上高は6,472百万円(前年同期比74.7%、2,194百万円減)に留まりました。

(土地活用事業)

土地活用事業につきましては、生活密着型商業店舗(大手コンビニエンスストアやドラッグストア)の開発は概ね計画通りに進捗しており、賃料収入は積み上がりましたが、前期あったコンサルティング業務収入の反動減もあり、売上高は145百万円(前年同期比72.6%、54百万円減)に留まりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、事業継続に向けた活動は行っており、撤退に向けて準備を進めているところであり、売上高は420百万円(前年同期比81.3%、96百万円減)に留まりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に借入の返済などによる現金預金の減少、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少により、前連結会計年度末と比べ11,074百万円減少し、68,100百万円となりました。

負債合計は、主に支払手形・工事未払金等の減少、借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ10,672百万円減少し、42,607百万円となりました。

純資産合計は、主に配当金の支払いによる資本剰余金の減少により、前連結会計年度末と比べ402百万円減少し、25,492百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は37.3%(前連結会計年度末は32.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比べ1,072百万円減少し、5,491百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,395百万円(前年同期比101.1%)となりました。これは、主に仕入債務の減少による減少要因があったものの、売上債権の減少による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,336百万円(前年同期は392百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,824百万円(前年同期は1,022百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中長期的な成長戦略

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの中長期的な成長戦略について重要な変更はありません。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、3ヵ年中期経営計画（2020年度～2022年度）の最終年度となる2022年度において、連結経常利益45億円以上（かつ経常利益率5%以上）、ROE 10%以上の達成を目指してまいります。また、配当性向を30%に設定し、利益額を高めて株主の皆様への還元額を増大させてまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,556,584	35,556,584	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,556,584	35,556,584	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	35,556	-	7,000	-	1,198

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,812	10.77
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	3,727	10.53
ASLEAD STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN KY1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	3,445	9.74
株式会社森岡インターナショナル	石川県金沢市金石東2-13-12	2,275	6.43
ASLEAD GROWTH IMPACT FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN KY1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	1,559	4.41
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE018983 (東京都中央区日本橋1-13-1)	1,409	3.98
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,342	3.79
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	1,303	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	976	2.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	917	2.59
計	-	20,769	58.69

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,812千株(投資信託設定分1,654千株、年金信託設定分28千株、管理有価証券分2,120千株及びその他9千株)であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は917千株(投資信託設定分552千株、年金信託設定分50千株、管理有価証券分310千株及びその他3千株)であります。

3. 2021年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ASLEAD CAPITAL PTE.LTD.が2021年9月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載があるものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ASLEAD CAPITAL PTE. LTD.	51 BRAS BASAH ROAD #06-01 189554, SINGAPORE	株式 8,563,200	24.08

4. 2021年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D S アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C 日興証券株式会社が2021年1月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 1,431,800	4.03
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	株式 46,300	0.13

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,344,900	353,449	-
単元未満株式	普通株式 41,684	-	-
発行済株式総数	35,556,584	-	-
総株主の議決権	-	353,449	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式194,300株(議決権の数1,943個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)スペースバリュー ホールディングス	金沢市金石北 三丁目16番10号	170,000	-	170,000	0.48
計	-	170,000	-	170,000	0.48

(注)上記のほか、「株式給付信託」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が194,300株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,654	5,582
受取手形・完成工事未収入金	20,965	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	-	15,183
レンタル未収入金	6,560	-
レンタル未収入金及び契約資産	-	5,373
販売用不動産	1,654	1,909
仕掛販売用不動産	255	1,253
未成工事支出金	1,580	1,011
その他の棚卸資産	1,750	1,966
その他	1,555	1,502
貸倒引当金	167	63
流動資産合計	39,809	32,718
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	2,774	2,785
建物・構築物(純額)	5,591	5,469
土地	8,318	8,318
その他(純額)	5,219	4,494
有形固定資産合計	21,904	21,068
無形固定資産		
のれん	2,819	2,717
その他	1,527	1,593
無形固定資産合計	4,347	4,310
投資その他の資産		
投資有価証券	11,164	7,984
その他	2,356	2,441
貸倒引当金	406	422
投資その他の資産合計	13,113	10,004
固定資産合計	39,366	35,382
資産合計	79,175	68,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,567	11,379
短期借入金	9,144	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,737	3,984
未払法人税等	694	516
未成工事受入金	1,364	1,718
レンタル前受収益	2,001	864
工事損失引当金	1,087	1,049
完成工事補償引当金	368	491
賞与引当金	689	669
その他の引当金	82	75
その他	4,076	2,798
流動負債合計	37,814	28,046
固定負債		
長期借入金	10,460	9,976
退職給付に係る負債	1,891	1,902
その他の引当金	152	163
その他	2,961	2,517
固定負債合計	15,465	14,561
負債合計	53,279	42,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,774	1,224
利益剰余金	13,687	14,046
自己株式	380	345
株主資本合計	22,081	21,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,784	3,517
為替換算調整勘定	18	37
退職給付に係る調整累計額	62	54
その他の包括利益累計額合計	3,740	3,500
新株予約権	73	66
純資産合計	25,895	25,492
負債純資産合計	79,175	68,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,990	24,298
レンタル売上高	6,918	7,887
開発事業売上高	200	145
売上高合計	34,109	32,331
売上原価		
完成工事原価	23,852	21,466
レンタル売上原価	5,291	5,866
開発事業売上原価	79	78
売上原価合計	29,223	27,412
売上総利益		
完成工事総利益	3,138	2,832
レンタル総利益	1,627	2,020
開発事業総利益	120	66
売上総利益合計	4,886	4,919
販売費及び一般管理費	4,959	4,708
営業利益又は営業損失()	73	210
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	54	53
賃貸不動産収入	15	16
仕入割引	9	8
助成金収入	136	-
その他	133	120
営業外収益合計	360	208
営業外費用		
支払利息	92	82
賃貸不動産原価	7	7
シンジケートローン手数料	31	33
和解金	80	-
その他	37	57
営業外費用合計	249	182
経常利益	37	236
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	0	504
その他	1	29
特別利益合計	2	541
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	10	27
事業整理損	-	72
特別損失合計	25	100
税金等調整前四半期純利益	15	677
法人税等	499	318
四半期純利益	514	358
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	358

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	514	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,351	266
為替換算調整勘定	13	18
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	1,372	240
四半期包括利益	1,886	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886	118
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15	677
減価償却費	1,893	1,743
のれん償却額	107	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	94
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	29
賞与引当金の増減額(は減少)	22	20
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	27	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	5
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	156	123
工事損失引当金の増減額(は減少)	9	37
受取利息及び受取配当金	65	62
支払利息	92	82
有形固定資産売却損益(は益)	13	6
固定資産除却損	10	27
投資有価証券売却損益(は益)	0	504
売上債権の増減額(は増加)	8,341	6,969
棚卸資産の増減額(は増加)	1,490	900
仕入債務の増減額(は減少)	5,111	3,187
未成工事受入金の増減額(は減少)	25	354
レンタル前受収益の増減額(は減少)	444	1,137
その他	548	1,372
小計	3,005	2,759
利息及び配当金の受取額	64	62
利息の支払額	89	83
法人税等の支払額	611	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	477	845
有形固定資産の売却による収入	23	19
無形固定資産の取得による支出	118	117
投資有価証券の売却による収入	3	3,300
匿名組合出資金の払戻による収入	177	-
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	392	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,900	4,647
長期借入れによる収入	302	1,682
長期借入金の返済による支出	1,956	1,914
リース債務の返済による支出	690	430
配当金の支払額	532	537
その他	0	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022	5,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,013	1,072
現金及び現金同等物の期首残高	4,126	6,564
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,140	5,491

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。ただし、一部の連結子会社において、工期がごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品については、棚卸資産の対象とはしておりませんでした。支給品を買い戻す義務を負っている場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第104項に定める取り扱いに従い、当該支給品について棚卸資産として認識する方法に変更しております。なお、この変更による棚卸資産残高に対する影響は軽微であります。これにより、工事契約に原価回収基準が適用される場合及び買い戻し義務を負っている有償支給取引を除き、従来の会計方針が変更となるものはありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原価回収基準を適用した総合建設事業の案件により277百万円増加し、売上原価も同様に277百万円増加したものの、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」及び「レンタル未収入金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」及び「レンタル未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)」に記載した内容に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	394百万円	498百万円
仕掛品	54	112
原材料及び貯蔵品	302	355

2 保証債務

関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
SPACE VALUE(THAILAND)CO.,LTD.	166百万円	172百万円

3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約をまた取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越契約極度額	7,287百万円	287百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,287	287

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	9,000	4,500
差引額	1,000	5,500

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料手当	1,636百万円	1,706百万円
賞与引当金繰入額	405	347
退職給付費用	68	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	7,260百万円	5,582百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	119	90
現金及び現金同等物	7,140	5,491

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	529	その他資本剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月30日

(注) 2020年6月30日開催の第2期定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	その他資本剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日開催の第3期定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	建築	総合建設	駐車場	土地活用	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,978	8,666	6,747	200	516	34,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	37	0	129	169
計	17,980	8,666	6,785	201	646	34,279
セグメント利益又は損 失()	1,405	222	135	68	73	1,758

(単位：百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	34,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	-
計	169	34,109
セグメント利益又は損 失()	1,831	73

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,831百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	建築	総合建設	駐車場	土地活用	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	19,856	6,472	5,436	145	420	32,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	23	2	178	205
計	19,858	6,472	5,459	147	599	32,537
セグメント利益又は損 失（ ）	1,752	195	28	19	83	1,464

（単位：百万円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	32,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	-
計	205	32,331
セグメント利益又は損 失（ ）	1,253	210

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,253百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「システム建築」から「建築」、「立体駐車場」から「駐車場」、「開発」から「土地活用」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

		売上高
建築	販売	11,969
	レンタル	7,498
総合建設		6,468
駐車場	販売	2,409
	メンテナンス	919
	駐車場運営・管理	1,908
土地活用		14
ファシリティマネジメント		420
顧客との契約から生じる収益		31,610
その他の収益		721
外部顧客への売上高		32,331

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(2) 収益認識の時期別

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	建築	総合建設	駐車場	土地活用	ファシリティ マネジメント	
一時点で移転される財	5,290	217	565	0	117	6,192
一定の期間にわたり移 転される財	14,177	6,250	4,672	14	302	25,417
顧客との契約から生じ る収益	19,467	6,468	5,238	14	420	31,610
その他の収益	388	3	198	130	-	721
外部顧客への売上高	19,856	6,472	5,436	145	420	32,331

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14.63円	10.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	514	358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	514	358
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,145	35,176
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.61円	10.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該株式数は前第2四半期連結累計期間において202千株、当第2四半期連結累計期間において198千株であります。

(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、PTCJ-2ホールディングス株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権(下記「3.買付け等の価格」において定義します。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛向する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨し、本新株予約権の所有者の皆様(以下「本新株予約権者」といいます。)のうち、第2回新株予約権、第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第1回新株予約権(従業員用)、第2回新株予約権(従業員用)、第3回新株予約権(従業員用)及び第4回新株予約権(従業員用)に係る本新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨し、他方、第5回新株予約権(従業員用)及び第6回新株予約権(従業員用)に係る本新株予約権者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、新株予約権者の皆様の判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	PTCJ-2ホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大野 直彦	
(4) 事 業 内 容	公開買付者は、当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業を支配し、管理すること等を主たる事業としております。	
(5) 資 本 金 (2021年11月12日現在)	500,000円	
(6) 設 立 年 月 日	2021年10月13日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2021年11月12日現在)	ポラリス・キャピタル・グループ株式会社	100%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	公開買付者は、当社株式を100株所有しております。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

2. 買付け等の期間

2021年11月15日(月曜日)から2021年12月27日(月曜日)まで(30営業日)

3. 買付け等の価格

(1) 普通株式1株につき、金1,150円

(2) 新株予約権

2018年6月28日開催の日成ビルド工業株式会社(以下「日成ビルド工業」といいます。)取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権(「第2回新株予約権」といいます。)(行使期間は2018年10月1日から2042年7月19日まで)1個につき、金574,500円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権(「第3回新株予約権」といいます。)(行使期間は2018年10月1日から2043年7月11日まで)1個につき、金574,500円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権(「第4回新株予約権」といいます。)(行使期間は2018年10月1日から2044年7月13日まで)1個につき、金574,500円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権(「第5回新株予約権」といいます。)(行使期間は2018年10月1日から2045年7月12日まで)1個につき、金574,500円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権(従業員用)(「第1回新株予約権(従業員用)」)といいます。)(行使期間は2018年10月1日から2023年4月8日まで)1個につき、金374,000円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権(従業員用)(「第2回新株予約権(従業員用)」といいます。)(行使期間は2018年10月1日から2024年4月28日まで)1個につき、金313,000円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権(従業員用)(「第3回新株予約権(従業員用)」といいます。)(行使期間は2018年10月1日から2025年4月24日まで)1個につき、金185,000円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権(従業員用)(「第4回新株予約権(従業員用)」といいます。)(行使期間は2018年10月1日から2026年4月25日まで)1個につき、金83,000円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権(従業員用)(「第5回新株予約権(従業員用)」といいます。)(行使期間は2019年5月12日から2027年5月11日まで)1個につき、金1円

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権(従業員用)(「第6回新株予約権(従業員用)」といい、上記から各新株予約権及び第6回新株予約権(従業員用)を総称して「本新株予約権」といいます。)(行使期間は2020年5月11日から2028年5月10日まで)1個につき、金1円

(注)当社が2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業完全親会社として設立されたことに伴い、日成ビルド工業が発行した新株予約権は同日をもって消滅し、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、当社の新株予約権を交付しております。当社取締役会の決議年月日は、日成ビルド工業における当社設立に関する株式移転計画の承認日を記載しています。なお、2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権(行使期間は2018年10月1日から2041年8月28日まで)は、2021年6月30日付で全量行使されたことにより全て消滅しております。

4. 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
33,599,198株	23,731,300株	

2【その他】

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、公開買付者による当社株式に対する本公開買付けが成立することを条件に、2022年3月期の期末配当を行わないこと、および2022年3月期より株主優待制度を廃止することを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社スペースバリューホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 若山 聡満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高田 佳和 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースバリューホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースバリューホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2021年11月12日開催の臨時取締役会において、会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに関して公開買付者に賛同する旨の意見表明を行うこと、株主、新株予約権者に対して公開買付けへの応募を推奨すること、但し、第5回新株予約権（従業員用）者及び第6回新株予約権（従業員用）者に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、新株予約権者の判断に委ねることについて決議を行った。

当該手続は、会社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、会社株式が東京証券取引所市場における上場廃止となる予定であることを前提として行われたものである。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。